



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL <https://www.yhchd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員 社長（氏名） 山下 尚登
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員（氏名） 吉田 弘幸 (TEL) 092-402-2922
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	30,645	△2.3	216	△58.6	297	△46.1	134	△60.3
2025年5月期中間期	31,362	8.5	522	△15.6	552	△14.4	338	△29.5
(注) 包括利益 2026年5月期中間期	107百万円(△72.5%)		2025年5月期中間期		392百万円(△27.3%)			
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2026年5月期中間期	円 錢		円 錢					
2026年5月期中間期	53.28		—					
2025年5月期中間期	136.80		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円	百万円	%
2026年5月期	25,961	8,912	34.3
2025年5月期	27,549	8,988	32.6

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 8,912百万円 2025年5月期 8,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)			—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、2025年10月31日付で株式会社イーディライトの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	2,553,000株	2025年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	60,847株	2025年5月期	86,958株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	2,520,797株	2025年5月期中間期	2,472,455株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、アメリカの関税政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の持続によって消費者マインドが下振れし、個人消費に影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、医療サービスの需要が益々高まる一方、医療機関の経営環境は、資材・光熱費の高騰、医療現場の働き方改革に伴う勤務体制の見直しによる人手不足・人件費の増加などにより、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念の下、「中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」の2年目として、基本方針である経営基盤の強化に向けた積極的な投資とグループ機能向上による相乗効果の発揮を図るとともに、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織づくりを目指しております。

中核事業子会社である山下医科器械株式会社においては、将来的な事業拡大を見据え、効率化と省人化に重点を置いた物流センターの在り方を模索しております。現在、自動倉庫や搬送ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器の導入を積極的に進めており、これらを活用した自動化による業務効率化と労働環境の改善を両立させる物流体制の構築を目指しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、中核事業である医療機器販売業において検査・手術件数の増加により診療材料等の医療機器消耗品の需要が増加したもの、医療機関における設備投資需要が前年同期よりも減少したことにより、売上高は306億45百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少及び人件費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2億16百万円（前年同期比58.6%減）、経常利益は2億97百万円（前年同期比46.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億34百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

なお、当社連結子会社であった株式会社イーディライトについては、2025年10月31日付で保有する全株式の譲渡を行ったため、当社の連結子会社から除外されております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により34億76百万円（前年同期比16.5%減）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により130億85百万円（前年同期比2.3%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により69億92百万円（前年同期比3.5%減）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科関連機器や整形外科関連の売上により63億60百万円（前年同期比0.1%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により7億55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は306億70百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は8億34百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	4,163	13.3	3,476	11.3	△686	△16.5
一般消耗品分野	12,788	40.8	13,085	42.7	297	2.3
低侵襲治療分野	7,244	23.1	6,992	22.8	△251	△3.5
専門分野	6,364	20.3	6,360	20.7	△4	△0.1
情報・サービス分野	795	2.5	755	2.5	△40	△5.1
小計	31,355	100.0	30,670	100.0	△685	△2.2

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億4百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失は111百万円（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は259億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億87百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて20億42百万円減少し、197億24百万円となりました。固定資産は、主に山下医科器械株式会社の新鳥栖TMSセンター増改築及び株式会社トムスの本社兼福岡営業所新築等にかかる建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、62億37百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当中間連結会計期間末の負債は、主に電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて15億11百万円減少し、170億49百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、89億12百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億39百万円減少し、投資活動により6億15百万円減少し、財務活動により3億37百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から23億91百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は33億6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動により減少した資金は14億39百万円となりました。

主な要因としましては、売上債権の減少額5億28百万円、棚卸資産の増加額9億31百万円、および仕入債務の減少額7億46百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動により減少した資金は6億15百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出5億93百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動により減少した資金は3億37百万円となりました。

主な要因としましては、自己株式の取得による支出1億52百万円、株主配当金の支払による支出1億85百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,698	3,306
受取手形、売掛金及び契約資産	12,215	11,665
商品	3,149	4,078
その他	733	703
貸倒引当金	△29	△29
流动資産合計	21,766	19,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,086	3,123
減価償却累計額	△1,814	△1,907
建物及び構築物（純額）	1,271	1,215
土地	1,983	1,983
建設仮勘定	27	424
その他	814	887
減価償却累計額	△718	△746
その他（純額）	96	140
有形固定資産合計	3,378	3,764
無形固定資産		
のれん	293	270
その他	80	89
無形固定資産合計	374	360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139	1,142
破産更生債権等	565	524
退職給付に係る資産	313	303
その他	576	666
貸倒引当金	△565	△524
投資その他の資産合計	2,029	2,112
固定資産合計	5,782	6,237
資産合計	27,549	25,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,576	8,416
電子記録債務	7,774	7,093
未払法人税等	193	87
賞与引当金	670	239
その他	873	718
流動負債合計	18,087	16,556
固定負債		
退職給付に係る負債	58	57
繰延税金負債	45	87
その他	368	348
固定負債合計	472	493
負債合計	18,560	17,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	594
利益剰余金	7,206	7,155
自己株式	△231	△186
株主資本合計	8,096	8,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	636
退職給付に係る調整累計額	242	217
その他の包括利益累計額合計	879	854
非支配株主持分	11	-
純資産合計	8,988	8,912
負債純資産合計	27,549	25,961

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	31,362	30,645
売上原価	27,157	26,610
売上総利益	4,205	4,034
販売費及び一般管理費	3,683	3,818
営業利益	522	216
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
仕入割引	7	7
受取手数料	12	13
保険解約返戻金	–	53
その他	13	15
営業外収益合計	40	99
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	–	6
手形売却損	4	5
持分法による投資損失	1	–
その他	2	4
営業外費用合計	9	18
経常利益	552	297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	–
特別利益合計	36	–
特別損失		
段階取得に係る差損	3	–
子会社株式売却損	–	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前中間純利益	586	295
法人税、住民税及び事業税	70	90
法人税等調整額	178	71
法人税等合計	249	162
中間純利益	337	133
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	338	134

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	337	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△0
退職給付に係る調整額	△6	△24
その他の包括利益合計	55	△25
中間包括利益	392	107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	108
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	586	295
減価償却費	88	93
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△41
賞与引当金の増減額（△は減少）	△487	△429
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16	△26
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	1	2
持分法による投資損益（△は益）	1	-
売上債権の増減額（△は増加）	△419	528
棚卸資産の増減額（△は増加）	△687	△931
仕入債務の増減額（△は減少）	262	△746
破産更生債権等の増減額（△は増加）	35	41
その他	320	30
小計	△336	△1,172
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△309	△279
法人税等の還付額	6	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633	△1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△593
無形固定資産の取得による支出	△1	△25
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	339	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△4
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△65	△152
配当金の支払額	△173	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△853	△2,391
現金及び現金同等物の期首残高	5,300	5,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,447	3,306

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	4,163	—	—	4,163	—	4,163
一般消耗品分野	12,788	—	—	12,788	—	12,788
低侵襲治療分野	7,244	—	—	7,244	—	7,244
専門分野	6,364	—	—	6,364	—	6,364
情報・サービス分野	795	—	—	795	—	795
その他	—	113	—	113	—	113
内部売上高	△141	—	—	△141	△0	△141
顧客との契約から生じる 収益	31,214	113	—	31,327	△0	31,327
その他の収益	—	—	35	35	—	35
外部顧客への売上高	31,214	112	35	31,362	—	31,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	31,214	113	35	31,363	△0	31,362
セグメント利益又は損失 (△)	1,125	△82	△0	1,041	△519	522

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、のれん償却額△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	3,476	—	—	3,476	—	3,476
一般消耗品分野	13,085	—	—	13,085	—	13,085
低侵襲治療分野	6,992	—	—	6,992	—	6,992
専門分野	6,360	—	—	6,360	—	6,360
情報・サービス分野	755	—	—	755	—	755
その他	—	104	—	104	—	104
内部売上高	△165	—	—	△165	—	△165
顧客との契約から生じる 収益	30,504	104	—	30,608	—	30,608
その他の収益	—	—	36	36	—	36
外部顧客への売上高	30,504	104	36	30,645	—	30,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	30,504	104	36	30,645	△0	30,645
セグメント利益又は損失(△)	834	△111	4	727	△510	216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円、棚卸資産の調整額0百万円、のれん償却額△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。